

平成20年度成果重視事業評価書要旨

担当部局名: 労働基準局 労災補償部 労災保険
業務室システム最適化推進室

評価実施時期: 平成20年8月

事業名	労災保険給付業務の業務・システム適化事業
政策体系上の位置付け	<p>基本目標 X II 国民生活の利便性の向上に関わる IT 化を推進すること</p> <p>施策目標 1 電子政府推進計画を推進すること</p> <p>施策目標 1-1 行政分野への IT (情報通信技術) の活用とこれに併せた業務や制度の見直しにより、国民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化を図ること</p>
事業の概要	<p>1 労災保険給付における本省払いへの集約化 労災保険の給付事務のうち、都道府県労働局及び労働基準監督署において行っている支払事務を本省に集中化する。</p> <p>2 システム化による業務効率化 次の業務をシステム化することにより業務の効率化を図る。 ① 労災保険特別加入に係る承認・給付業務、 ② 第三者行為災害における求償業務 ③ 義肢等の支給業務 ④ 各種統計の集計業務 ⑤ 認定等の支援業務</p> <p>3 メインフレームのオープン化 メインフレームを廃止してオープン化するとともに、標準技術を採用した汎用製品 等を利用することで、柔軟性・拡張性の高いシステムとする。</p> <p>4 他のシステムとの連携強化 他のシステムとの連携を強化し、基礎年金番号を利用しての支給調整等の業務を適正かつ迅速に行う。</p> <p>※参考: 厚生労働省ホームページ http://www.mhlw.go.jp/sinsei/torikumi/03/index.html</p>
施策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等	<p>【評価結果の概要】</p> <p>1 削減経費 平成19(2007)年度においては、最適化の効果は発現しない。</p> <p>2 削減業務処理時間 平成19(2007)年度においては、最適化の効果は発現しない。</p> <p>3 オンライン申請 利用促進策を推進した結果、利用率が前年度に比べ概ね向上したが、目標値達成には至らなかった。</p> <p>(政策等への反映の方向性)</p> <p>1 平成21年度予算については、国庫債務負担行為等に基づき、所要の予算を要求する。</p> <p>2 オンライン申請の利用促進については、年度更新期間における一部の労働局内の申請窓口にて、電子申請の体験コーナーを試行的に実施した結果を踏まえ、対策を検討する等、引き続き促進策を推進する。</p>

【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】

アウトカム指標		H17	H18	H19	H20
1 削減経費 (単位：千円)	目標	—	なし	なし	なし
	実績	—	なし	なし	なし
	達成度合い	—	—	—	—
2 削減業務処理時間 (単位：時間)	目標	—	なし	なし	なし
	実績	—	なし	なし	なし
	達成度合い	—	—	—	—
3 オンライン申請利用率 (単位：%)	目標	—	別添の1 (1)③	別添の1 (1)③	別添の1 (1)③
	実績	—	別添の1 (1)③ 参照	別添の1 (1)③ 参照	参照
	達成度合い	—	D	D	

(調査名・資料出所、備考)

- 指標1～3は、「最適化効果指標・サービス指標一覧（労災保険給付業務の業務・システム）」（2007年（平成19年）8月23日厚生労働省行政情報化推進会議決定。別添参照。）による。事業開始が平成18年度からのため、平成17年度の数値の記載はなし。
- 指標1は2009年度（平成21年度）より、指標2は2011年度（平成23年度）より目標設定を行い、効果が発現する予定である。
- 指標3の数値は、以下の計算式により算出した。

【計算式】 オンライン申請利用率＝オンライン申請件数／全申請件数×100

※別添は、評価書に添付している。

関係する施政方針演説等内閣の重要政策 (主なもの)	施政方針演説等	年月日	記載事項(抜粋)